

広島市立美鈴が丘高等学校 令和2年度 学校評価報告書

学校教育目標	・進取の気性に富み、自己の向上に努める生徒を育成する。	・互いの人権を尊重しあう、思いやりの心を持った豊かな人間性を培う。	・人として「自覚と責任」のある生き方ができる節度ある生徒を育成する。
目指す学校像（ビジョン）	・基礎学力の確実な定着を図り、個に応じた進路実現が達成できる学校	・生徒の基本的生活習慣が確立した規律ある学校	・調和の取れた人格を育成する学校 ・保護者や地域から信頼される開かれた学校

上段：1～4評価
下段：%評価等

領域	中期経営目標	短期経営目標	具体的方策	評価指標・評価基準		評価		自己評価 次年度以降の課題と対応策	
				努力指標	成果指標	努力	成果		
学力の向上	協同学習を基軸として主体的に学ぶ生徒を育成するための授業法を研究し全体で共有することによって、個々の教員の授業力を向上する。	協同学習の理論と様々な手法・実践例を学び、個々の授業での実践を通じて、より教育的効果の高い授業法を身につける。 <div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto;">学力向上推進委員会</div>	適切な内容の研修会を複数回実施するとともに、様々な情報提供を通じて個々の授業における協同学習の実践を促す。	4 協同学習を主題とした研修会を実施し、情報提供を15回以上行った。	4 教員アンケートにおける協同学習の実践状況に係る項目で、肯定的回答が80%以上であった。	3	3	<p>・コロナ禍により公開授業はできなかったものの、研修会は3回実施した。プリント配付による通信の形での情報提供は12回行った。目標は15回だったが、必要に応じて発行した結果でもあるので、持続可能な目標数値として次年度の指標としたい。</p> <p>・グループ学習などに制限があり授業実践が進まなかった面はあるが、「一部分のみ取り入れている」という回答も合わせると、約7割の授業で協同学習を意識した取組がなされた。グループ学習によらない協同学習の方法も生かし、より高い割合を目指したい。</p>	
				3 協同学習を主題とした研修会を実施し、情報提供を10回以上行った。	3 教員アンケートにおける協同学習の実践状況に係る項目で、肯定的回答が65%以上であった。				
	2 協同学習を主題とした研修会を実施し、情報提供を5回以上行った。	2 教員アンケートにおける協同学習の実践状況に係る項目で、肯定的回答が50%以上であった。	80%	71%					
	1 協同学習を主題とした研修会を実施しなかった。	1 教員アンケートにおける協同学習の実践状況に係る項目で、肯定的回答が50%未満であった。							
	高い学力と幅広い教養を育成するカリキュラム・マネジメントの確立と「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業を展開する。	「主体的・対話的で深い学び」の視点を取り入れた授業を実践し、生徒の意欲向上に資する評価方法を研究・実践する。授業や定期考査の改善に向けて研究・実践する。 <div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto;">教務部</div>	全教員が、授業の最初に「本時の目標やめあて」を設定し、授業の最後に「本時のふりかえり」を設定し、実践する。	4 「目標」の設定およびルーブリック評価表等を利用した「ふりかえり」の設定を行った教員の割合が全教員の90%以上であった。	4 同左	4	4		
				3 「目標」の設定およびルーブリック評価表等を利用した「ふりかえり」の設定を行った教員の割合が全教員の70%以上であった。	3 同左				
				2 「目標」の設定およびルーブリック評価表等を利用した「ふりかえり」の設定を行った教員の割合が全教員の50%以上であった。	2 同左	93%	93%		
				1 「目標」の設定およびルーブリック評価表等を利用した「ふりかえり」の設定を行った教員の割合が全教員の50%未満であった。	1 同左				
				4 新傾向をふまえた問題を扱った教科数が5を超えた。	4 授業や定期考査において、新傾向を意識した問題を取り扱った教員の割合が全体の80%以上であった。	4	4		
	3 新傾向をふまえた問題を扱った教科数が4または5であった。	3 授業や定期考査において、新傾向を意識した問題を取り扱った教員の割合が全体の60%以上であった。	100%	91%					
	2 新傾向をふまえた問題を取り扱った教科数が3であった。	2 授業や定期考査において、新傾向を意識した問題を取り扱った教員の割合が全体の40%以上であった。							
	1 新傾向をふまえた問題を取り扱った教科数が3未満であった。	1 授業や定期考査において、新傾向を意識した問題を取り扱った教員の割合が全体の40%未満であった。							
生徒一人ひとりが志を高く持ち、目標とする進路を実現する計画的な進路指導態勢を確立する。	全ての生徒が第一志望とする進路に最後まで挑戦することができる進路指導を行う。 <div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto;">進路指導部</div>	1・2年生において、模試の事前指導・事後指導を徹底し、模試を短期的学習目標とした取組を定着させる。	4 全員受験の模試で、事前指導と解き直しの配付、答案返却後の復習の指導の実施状況が100%であった。	4 1・2年生11月模試において、3教科の到達度が国公立大学挑戦レベル以上の生徒が受験者の50%以上であった。	4	2			
			3 全員受験の模試で、事前指導と解き直しの配付、答案返却後の復習の指導の実施状況が80%以上であった。	3 1・2年生11月模試において、3教科の到達度が国公立大学挑戦レベル以上の生徒が受験者の40%以上であった。					
			2 全員受験の模試で、事前指導と解き直しの配付、答案返却後の復習の指導の実施状況が60%以上であった。	2 1・2年生11月模試において、3教科の到達度が国公立大学挑戦レベル以上の生徒が受験者の30%以上であった。	100%	38%			
			1 全員受験の模試で、事前指導と解き直しの配付、答案返却後の復習の指導の実施状況が60%未満であった。	1 1・2年生11月模試において、3教科の到達度が国公立大学挑戦レベル以上の生徒が受験者の30%未満であった。					
			4 3年生9月の時点で、4月段階での第一志望校を引き続き維持している生徒が70%以上であった。	4 4月段階での第一志望校を受験した生徒が70%以上であった。	2	2			
			3 3年生9月の時点で、4月段階での第一志望校を引き続き維持している生徒が60%以上であった。	3 4月段階での第一志望校を受験した生徒が60%以上であった。					
			2 3年生9月の時点で、4月段階での第一志望校を引き続き維持している生徒が50%以上であった。	2 4月段階での第一志望校を受験した生徒が50%以上であった。	50%	56%			
			1 3年生9月の時点で、4月段階での第一志望校を引き続き維持している生徒が50%未満であった。	1 4月段階での第一志望校を受験した生徒が50%未満であった。					
			系統的な探究活動を研究・実践することにより、主体的に学び、思考・判断し、課題を解決しようとする生徒を育成する。	自ら課題を設定し主体的に学ぶ生徒を育成するため、「総合的な探究(学習)の時間」の学年全体での指導体制を構築する。 <div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto;">教育研究部</div>	教育研究部が中心となって、毎時間の「総合的な探究(学習)の時間」における副教材の活用法や指導資料を作成する。指導の具体については、学年会および担任副担任の連絡調整によって周知徹底を図る。	4 教育研究部による指導資料の提供のうち、1週間以上前に提案することができたのが全時間中の100%だった。	4 総合的な学習・探究の時間における生徒の授業アンケート(主体的に取り組むことができたの項)の肯定的回答が95%以上であった。	2	3
						3 教育研究部による指導資料の提供のうち、1週間以上前に提案することができたのが全時間中の80%以上だった。	3 総合的な学習・探究の時間における生徒の授業アンケート(主体的に取り組むことができたの項)の肯定的回答が85%以上であった。		
2 教育研究部による指導資料の提供のうち、1週間以上前に提案することができたのが全時間中の60%以上だった。	2 総合的な学習・探究の時間における生徒の授業アンケート(主体的に取り組むことができたの項)の肯定的回答が75%以上であった。	70%				85%			
1 教育研究部による指導資料の提供のうち、1週間以上前に提案することができたのが全時間中の60%未満だった。	1 総合的な学習・探究の時間における生徒の授業アンケート(主体的に取り組むことができたの項)の肯定的回答が75%未満であった。								
基本的な生活習慣・学習習慣を確立する。互いを尊重しあい協力して目標を達成する集団を形成する。 <div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto;">1年</div>	授業・学校行事など学校生活において、学校のルールに従って行動し、互いに支えあう意識を持った集団を育成する。学習時間調査を利用するなどして、学習習慣の定着を図る。	4 1か月当たりの無遅刻の生徒が70%以上であった。	4 週当たりの平均学習時間が15時間以上の生徒が60%以上であった。	3	4				
		3 1か月当たりの無遅刻の生徒が60%以上であった。	3 週当たりの平均学習時間が15時間以上の生徒が50%以上であった。						
		2 1か月当たりの無遅刻の生徒が50%以上であった。	2 週当たりの平均学習時間が15時間以上の生徒が40%以上であった。	93%	73%				
		1 1か月当たりの無遅刻の生徒が50%未満であった。	1 週当たりの平均学習時間が15時間以上の生徒が40%未満であった。						
		様々な進路希望を持つ生徒同士が互いの異なる進路選択を理解・尊重し、その実現に向けて切磋琢磨し、互いに高め合える学年を育成する。 <div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto;">2年</div>	「探究」の時間やLHRおよび面談などを通じ、自らの進路を自らが切り拓く意識を高める。	4 10月実施アンケートにおいて、「自分の進路希望を決めるための具体的な行動をとったことのある」生徒が70%以上であった。	4 年度末に自分の進路希望が具体的に決まっている生徒が70%以上であった。	3	2		
				3 10月実施アンケートにおいて、「自分の進路希望を決めるための具体的な行動をとったことのある」生徒が60%以上であった。	3 年度末に自分の進路希望が具体的に決まっている生徒が60%以上であった。				
				2 10月実施アンケートにおいて、「自分の進路希望を決めるための具体的な行動をとったことのある」生徒が50%以上であった。	2 年度末に自分の進路希望が具体的に決まっている生徒が50%以上であった。	65%	55%		
				1 10月実施アンケートにおいて、「自分の進路希望を決めるための具体的な行動をとったことのある」生徒が50%未満であった。	1 年度末に自分の進路希望が具体的に決まっている生徒が50%未満であった。				
				4 クラス全員に対する面談を5回以上行った。	4 欠席30日以上以上の生徒が5人未満であった。	4	2		
		3 クラス全員に対する面談を4回行った。	3 欠席30日以上以上の生徒が5人以上7人未満であった。						
2 クラス全員に対する面談を3回行った。	2 欠席30日以上以上の生徒が7人以上9人未満であった。								
1 クラス全員に対する面談を行った回数が2回以下であった。	1 欠席30日以上以上の生徒が9人以上11人未満であった。	100%	7名						
学年の豊かな人間関係の中でお互いを高め合いながら、全ての生徒が第一志望とする進路に最後まで挑戦することができるよう自主性の喚起と支援を行う。 <div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto;">3年</div>	面談や学校生活アンケートの活用、保護者との連携を図りながら生徒一人ひとりに向き合う。また、他者を尊重し最後まで学習に取り組む雰囲気を持った集団を育成する。	4 クラス全員に対する面談を5回以上行った。	4 欠席30日以上以上の生徒が5人未満であった。	4	2				
		3 クラス全員に対する面談を4回行った。	3 欠席30日以上以上の生徒が5人以上7人未満であった。						
		2 クラス全員に対する面談を3回行った。	2 欠席30日以上以上の生徒が7人以上9人未満であった。						
1 クラス全員に対する面談を行った回数が2回以下であった。	1 欠席30日以上以上の生徒が9人以上11人未満であった。	100%	7名						

基本的 生活習慣	基本的な生活習慣の重要性を自覚し、節度を身に付け友愛に満ちた生徒を育成する。	生活習慣の基本となる遅刻者数を昨年度より減少させる。	生活指導部	遅刻指導に関して学校だけの指導に止まらず、各家庭にも協力して頂けるように推進していく。	4 遅刻指導について、全ての該当生徒の保護者へ協力を依頼する文書の送付を3回以上行った。	4 遅刻者数が前年度より20%以上減少した。	4	2	遅刻指導において昨年度の反省をもとに、校内LANに生活指導ボックスを掲示し、担任、副担任だけではなく部活動顧問等全教員が指導にあたるよう工夫した。学校だけではなく保護者にも協力をお願いしたが、昨年度1日あたり8.1人の遅刻者数を7.43人と9.2%減の微減に止まった。2年前とは遅刻の状況が大きく変化し、精神的不安定からくる遅刻が増加したように感じる。生徒の変化に応じた遅刻指導を早急に考えていく必要がある。	
					3 遅刻指導について、全ての該当生徒の保護者へ協力を依頼する文書の送付を2回以上行った。	3 遅刻者数が前年度より10%以上減少した。				
					2 遅刻指導について、全ての該当生徒の保護者へ協力を依頼する文書の送付を1回以上行った。	2 遅刻者数が前年度とほぼ同じであった。				
					1 遅刻指導について、全ての該当生徒の保護者へ協力を依頼する文書の送付を行わなかった。	1 遅刻者数が前年度より10%以上増加した。				
豊かな心の育成	地域と連携した活動を通して、ボランティア精神に富み、社会に貢献できる人材を育成する。	行事や部活動、ボランティア活動を通して生徒の自主性の向上に努める。	生徒部	部活動やボランティア活動に積極的に参加させ、生きる力を養い、自己効力感を育てる。行事に前向きに取り組める生徒を育成する。	4 部活動やボランティア活動への参加を20回以上呼びかけ、各行事や大会等への支援を行った。	4 のべ500人以上の生徒がボランティア活動に参加し、80%以上の生徒が部活動に参加した。	2	3	兼部も含め606名(85%)の生徒が部活動に加入し活動した。コロナ禍で活動が十分にはできなかったが、対策を行いながら部活動に取り組んでいる。例年通りの文化祭はできなかったが、文化系部活動11部中8部が参加しミニ文化祭を行った。コロナの影響で紹介できるボランティア活動が大幅に減少したが、9月と10月の講堂清掃に74名、11月の地域清掃に277名がボランティアとして参加した。その他、カード作成に104名、ユニセフへの支援に8名が参加し、のべ463名の生徒がボランティア活動に参加した。コロナで多くの活動が制限された。来年度は85%を超える生徒が、部活動に実動し、行事が行えるように支援していきたい。	
					3 部活動やボランティア活動への参加を10回以上呼びかけ、活動環境を整えた。	3 のべ400以上の生徒がボランティア活動に参加し、70%以上の生徒が部活動に参加した。				
					2 部活動やボランティア活動への参加を数回呼びかけた。	2 のべ200人以上の生徒がボランティア活動に参加し、60%以上の生徒が部活動に参加した。				
					1 部活動やボランティア活動への参加を呼びかけなかった。	1 のべ200人未満の生徒しかボランティア活動に参加できなかった。また、部活動参加者は60%を下回った。				
	清掃活動を充実させる。	生活環境部	美化委員会の活動を強化する。日々の清掃活動に加え毎月大掃除の日を設ける。大掃除の日には校内美化の徹底を図るとともに校内安全点検を実施し、校内の安全確保と環境保全につとめる。	4 美化委員会を年10回以上設定し、大掃除と安全点検が100%実施された。	4 大掃除チェック表において、95%以上の場所・項目で「よい」が付き、安全点検はすべて実施された。	2	4	今年度は美化委員会活動の強化を目標にスタートしたが、美化委員会は年間4回しか開くことができず、大きく目標を下回った。しかし、校内全体で、大掃除チェック表において「よい」という評価を受けた項目は95%であり、安全点検はすべて行われた。新型コロナウイルス感染防止を目指し、室内の換気、手洗いの励行などを呼びかけるポスターを校内のすべてのトイレ、手洗い場及び廊下に掲示した。次年度は校内における校内環境の整備、安全点検に加え、感染防止活動も含めて再度美化委員会活動の強化を目指したい。		
				3 美化委員会を年8回以上設定し、大掃除と安全点検が90%以上実施された。	3 大掃除チェック表において、95%以上の場所・項目で「よい」が付き、安全点検は90%以上実施された。					
				2 美化委員会を年5回以上設定し、大掃除と安全点検が80%以上実施された。	2 大掃除チェック表において、70%以上の場所・項目で「よい」が付き、安全点検は80%以上実施された。					
				1 美化委員会を年5回未満しか設定できなかった。大掃除と安全点検が80%未満しか実施されなかった。	1 大掃除チェック表において、「よい」がついた場所・項目が70%未満で、安全点検は80%未満しか実施されなかった。					
	いじめ防止	「いじめ防止基本方針」に基づきいじめを防止する。	いじめの防止、早期発見に努める。いじめに対して適切な措置を行う。	生活環境部	学年会との連携を密にして日頃から生徒が示す変化やシグナルを見逃さない態勢づくりにつとめる。教職員全体で情報と取り組みの姿勢を共有し、必要に応じて関係機関・専門機関と連携する。	4 学年会や教育相談会議などで各学年、年25回以上、生徒の情報交換の場を持った。	4 教職員あるいは保護者からの生活環境部関係部署への相談回数が40回以上あった。	4	4	生徒に関する情報交換及び情報共有の機会として、教育相談委員会及び委員会前の各学年との調整と個別生徒にかかわるケース会議を各学年で8回～10回行った。また毎週行う分掌会の中で各学年の個別生徒について情報を共有する機会をおよそ30回持った。今年度はほぼ毎日個別に対応しなければならない生徒が複数名出てきたので多忙を極めた。次年度は全体での情報共有からさらに進め、個々の生徒に対して生活環境部の枠を超えた対応ができるよう校内の態勢を整備したい。教職員及び保護者からの相談回数は93回となった。特に数名の生徒に関しては、担任と生活環境部のメンバーで保護者や生徒に対応する際に事前事後の打ち合わせを綿密に行った。次年度は該当学年会との連携をさらに密にした上で、校外の関係諸機関にも相談しながら生徒、保護者に対応していきたい。
						3 学年会や教育相談会議などで各学年、年20回以上、生徒の情報交換の場を持った。	3 教職員あるいは保護者からの生活環境部関係部署への相談回数が35回以上あった。			
						2 学年会や教育相談会議などで各学年、年15回以上、生徒の情報交換の場を持った。	2 教職員あるいは保護者からの生活環境部関係部署への相談回数が30回以上あった。			
						1 学年会や教育相談会議などで各学年、生徒の情報交換の場を持った回数が15回未満であった。	1 教職員あるいは保護者からの生活環境部関係部署への相談回数が30回未満であった。			
開かれた学校づくり（信頼される学校づくり）	学校経営の方針や学校の特色を学校案内やホームページなどを通じて広報活動に努める。	学校案内やホームページを充実させ、保護者や地域により詳しく具体的な情報を提供する。	総務部	ホームページの迅速且つ積極的な更新に努める。	4 ホームページの更新が年間170回以上であった。	4 ホームページの閲覧回数が年間70000回以上であった。	4	4	ホームページの更新回数は1月現在416回で目標を超えた。閲覧回数も95904回と目標を大きく超えた。緊急事態宣言下の2か月の臨時休業期間中、ホームページの役割が重要であったことが分かる。今後も迅速かつわかりやすい情報を生徒・保護者に伝達し、また中学生やその保護者に本校の魅力を積極的に発信していくことが大切である。	
					3 ホームページの更新が年間120回以上であった。	3 ホームページの閲覧回数が年間50000回以上であった。				
					2 ホームページの更新が年間70回以上であった。	2 ホームページの閲覧回数が年間30000回以上であった。				
					1 ホームページの更新が年間70回未満であった。	1 ホームページの閲覧回数が年間30000回未満であった。				
	教職員が、心身ともに健康な状態で子供と向き合う。	業務改善を進め、全教職員の年間月平均の勤務時間外の在籍時間を45時間以下にする。	定時退校日を確実に実施する。	管理職	4 定時退校日の実施率が80%以上であった。	4 年間月平均の勤務時間外の在籍時間が45時間以下の教職員の割合が80%以上であった。	2	1	49人のうち、6人の教員の月平均在籍時間が80時間を超過している。これは、前年度の51人中12人に比べて減少している。しかし、45時間未満の人数は17人(前年度19人)で、ほとんど変化していない。まずは80時間を超える者が0人となることを目指したい。そのためには、部活動指導の見直しや事前の調整等による諸会議の時間短縮、分掌業務の整理等により、定時退校が可能ない日を増やす努力を続けていかなければならない。	
					3 定時退校日の実施率が60%以上であった。	3 年間月平均の勤務時間外の在籍時間が45時間以下の教職員の割合が60%以上であった。				
					2 定時退校日の実施率が40%以上であった。	2 年間月平均の勤務時間外の在籍時間が45時間以下の教職員の割合が40%以上であった。				
					1 定時退校日の実施率が40%未満であった。	1 年間月平均の勤務時間外の在籍時間が45時間以下の教職員の割合が40%未満であった。				

学校関係者評価に係る意見	<p>○コロナ禍の中、教職員一丸となって努力・工夫し、教育活動に取り組まれた。今後はその経験を踏まえ、地域と相互に関わりながら行事等の在り方を見直していく必要がある。</p> <p>○コロナ禍で見えてきた課題を整理し、協同学習に加え、ICTの積極的な活用や「総合的な探究の時間」と教科及び進路学習との連動を進め、「主体的・対話的で深い学び」の推進に努めてもらいたい。</p> <p>○生徒に「教職員・保護者・地域が見守っている」と伝えることが、いじめ防止対策や遅刻者の減少につながる。生徒への声かけを増やす、HPで授業のようすを公開するなど、効果的な活動を進めていくとよい。</p> <p>○勤務時間外在籍等時間については、まず「2か月続けて60時間を超えることがない」「80時間を超える者がいない」ことを目標に、達成の手立てを示すべきである。</p>
---------------------	--

その他の報告事項	
-----------------	--